

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第173期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 足達 明彦
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 錦織 要
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	20,066,535	19,856,246	13,165,383	11,757,128	13,652,357
経常損失 () (千円)	740,117	854,024	2,300,846	1,849,057	1,121,900
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	317,875	541,357	2,917,758	940,463	639,919
包括利益 (千円)	373,920	650,179	2,879,520	929,651	590,281
純資産額 (千円)	3,105,729	2,432,151	447,379	1,377,034	1,967,315
総資産額 (千円)	27,980,883	28,530,116	29,931,918	32,712,436	30,965,100
1株当たり純資産額 (円)	199.10	155.92	28.68	88.28	126.12
1株当たり当期純損失 () (円)	20.37	34.70	187.05	60.29	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	8.5	1.5	4.2	6.4
自己資本利益率 (%)	9.6	19.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	622,746	769,257	340,607	1,329,997	2,114,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,914	1,803,061	2,555,061	2,267,194	195,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,993	691,773	3,824,464	3,974,918	1,446,429
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,267,307	1,925,276	2,854,071	3,231,798	3,704,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	937 (594)	923 (529)	886 (459)	806 (372)	783 (350)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第171期、第172期、第173期の自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第172期の期首から適用しており、第172期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	2,048,893	2,066,136	1,798,284	1,907,951	2,149,378
経常利益又は経常損失 (千円)	107,877	98,575	297,664	166,735	22,507
当期純利益又は当期純損失 (千円)	57,351	142,778	3,969,154	361,957	795,462
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	1,610,299	1,343,852	2,595,947	2,937,233	3,694,754
総資産額 (千円)	19,938,599	21,228,766	20,730,107	23,623,951	22,485,484
1株当たり純資産額 (円)	103.23	86.15	166.42	188.30	236.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3.67	9.15	254.46	23.20	50.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	6.3	12.5	12.4	16.4
自己資本利益率 (%)	3.5	9.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.8	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	71 (44)	74 (32)	68 (43)	52 (35)	52 (37)
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第170期、第171期、第172期、第173期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
2. 第169期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第170期、第171期、第172期、第173期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第171期、第172期、第173期の自己資本利益率については、債務超過であったため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 第170期、第171期、第172期、第173期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第172期の期首から適用しており、第172期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1912年4月	一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)
1914年4月	出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)
1915年2月	雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)
1925年7月	社名を一畑電気鉄道(株)と改称。
1928年4月	小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)
1930年2月	川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)
1930年4月	自動車事業の営業を開始。
1944年11月	小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。
1950年10月	松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)
1955年11月	いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)
1958年10月	百貨店業の営業を開始。
1962年7月	航空代理業の営業開始。
1966年3月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))
1967年12月	(株)ホテル一畑を設立。
1969年7月	一畑商事(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1971年10月	松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))
1971年10月	出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))
1973年5月	(株)一畑友の会を設立。
1973年12月	(株)平田自動車教習所を設立。
1974年4月	一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))
1975年4月	一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)
1978年7月	大社観光(株)を買収。(現・(株)いずも)
1989年4月	出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。
1991年5月	出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。
1995年12月	隠岐一畑交通(株)を設立。
1996年7月	一畑電鉄従業員持株会発足。
1997年10月	(株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)
1999年8月	一畑バス(株)を設立。
2000年12月	電鉄出雲市駅高架事業完成。
2001年9月	ツインリーブスホテル出雲の営業開始。
2005年4月	一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。
2005年7月	一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)
2005年10月	(株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。
2006年4月	一畑電車(株)を設立。
2006年4月	鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。
2011年4月	(株)山陰一畑クッキングを設立。(現・(株)いずも)
2015年2月	(株)一畑パークを設立。
2017年2月	一畑グループ台北事務所を開設。
2018年4月	企業主導型保育園「キッズいちばた」開園。
2019年4月	有料老人ホーム「ホームいちばた」開設。
2021年5月	ホテル一畑、新館増築グランドオープン。
2023年2月	(株)一畑百貨店の観光事業を会社分割により(株)いずもへ承継。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	一畑バス(株) 1、松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、隠岐一畑交通(株) 1

(2) サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1
観光施設管理運営業	(株)一畑パーク 1

(3) 卸・小売業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1

(4) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(5) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2

(注) 1. 1は連結子会社であります。
2. 2は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
出雲一畑交通(株) (注)2	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
隠岐一畑交通(株) (注)2	島根県 隠岐の 島町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2、4	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所 (注)2	島根県 出雲市	23,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑パーク (注)2	島根県 松江市	20,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。
(株)一畑百貨店 (注)2、4	島根県 松江市	50,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑友の会 (注)2	島根県 松江市	20,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)いずも (注)2、3	島根県 出雲市	50,000	卸・小売業	100.0 (83.0)	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	50,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑工業(株) (注)2、4	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株) (注)2	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社)					
出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)ホテル一畑、(株)一畑百貨店及び一畑工業(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(株)ホテル一畑	(1) 営業収益	1,460,260千円	(株)一畑百貨店	(1) 営業収益	3,402,025千円
	(2) 経常損失()	301,929千円		(2) 経常損失()	297,005千円
	(3) 当期純損失()	258,244千円		(3) 当期純損失()	523,460千円
	(4) 純資産額	924,211千円		(4) 純資産額	868,749千円
	(5) 総資産額	595,132千円		(5) 総資産額	1,749,554千円
一畑工業(株)	(1) 営業収益	2,060,548千円			
	(2) 経常利益	40,590千円			
	(3) 当期純利益	28,970千円			
	(4) 純資産額	954,697千円			
	(5) 総資産額	1,968,437千円			

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	295 (115)
サービス業	196 (49)
卸・小売業	103 (117)
建設業	137 (32)
その他事業	52 (37)
合計	783 (350)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52 (37)	47	14	3,647,672

セグメントの名称	従業員数(人)
その他事業	52 (37)
合計	52 (37)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、2023年3月31日現在における組合員数は411人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
27.8	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2.		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
一畑バス(株)	4.8	-	-	-	-
松江一畑交通(株)	0.0	-	-	-	-
(株)一畑百貨店	29.4	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 連結子会社のうち上記以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略・経営環境等

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、感染者の国内初確認から3年余り、コロナ禍から脱却し、社会・経済活動の正常化に向けた大きな区切りを迎えました。当社グループを取巻く経営環境も、コロナ禍の影響を大きく受けてきましたが、徐々に回復の手応えを感じることが出来る状況になってきました。次年度からは「アフターコロナ」がより一層進捗する中、当社グループが保有する公共交通やホテル等この地域の社会インフラを最大限に活かし、各事業のトップラインをコロナ前の水準に近づけ、超えていかなければなりません。ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の高騰など依然として予断を許さない状況が続くものと思われませんが、グループ一丸となり経営再建に取り組んで参ります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

運輸業

運輸業においては、エネルギー価格の高騰により電力費や軽油等の燃料費の増加という厳しい経営環境が見込まれますが、計画的な設備投資並びに教育体制の充実により、安全性の向上と安定的な経営基盤の確立に努めて参ります。

鉄道事業においては、利用者の利便性向上のため急行便増便のダイヤ改正を行いました。また、関係自治体からのご支援により、今後新型車両の導入も予定されております。

自動車運送事業においては、高速バスの乗車券販売等の各種対応を行う「高速バスチケットセンター」をJR松江駅前にオープンいたしました。

引続き、安心・安全の確保を第一義として取組むとともに、顧客の利便性と満足度の向上が図れるようハード・ソフト両面の取組みに努めて参ります。

サービス業

サービス業においては、本格的な「アフターコロナ」の到来の中、電車・バス等の運輸業や卸・小売業と連携した企画や営業を展開し、グループのスケールメリットとシナジー効果を活かした増収を図っていきます。

旅行業においては、全国旅行支援を契機に国内旅行需要は大きく回復しており、F D Aのチャーター機を利用したツアーや受注型企画旅行や手配旅行の復活に注力して参ります。また、制限されていた国外旅行もより本格化するものと見込まれ、2月には、自治体及び関係団体より運営を受託した台湾での商談会を3年振りに実施するなどインバウンドへの対応にも積極的に取り組んで参ります。

ホテル業では、ホテル一畑において、観光庁の補助金を利用し、大浴場のバリアフリーの改修と近年人気が高まっているサウナを新設いたしました。宍道湖を望みながら過ごせるこのサウナにより新規顧客の獲得とリピート率の向上を図って参ります。宿泊に比べて宴会部門は、コロナ前の水準にはまだ戻っていませんが、四季折々の企画やお食事、おもてなしによりお客様の満足度を高め、業績の進展に努めて参ります。

卸・小売業

百貨店業においては、都市部の大手百貨店では明るい兆しが見られるものの、全国の地方百貨店を取巻く経営環境は依然厳しい状況が続いています。一畑百貨店松江店においても、魅力ある売り場、館作りを目指して、新ショップやテナントの誘致に注力していますが、お客様に喜んでいただける館の演出に繋がっておりません。引き続き、様々な対応策を検討して参ります。

土産品販売・飲食業では、観光センターいずもの建物老朽化が進んでおり、建替えや新業態への転換等、新時代のニーズに即した計画を検討して参ります。

自動車販売・整備業では、整備士不足の状況は解消出来ていませんが、当社の強みである大型車両・特殊建機の整備部門を強化し、他社との差別化を図ることで収益力の向上に努めて参ります。

建設業

建設業においては、官民の工事の着実な受注に努めるとともに、営業部門と工務部門の両部門ともに人事育成並びに人材確保に注力して参ります。また、M & A等による事業の強化・拡大、人材の確保も検討していきたいと考えております。

設備工事では、カーボンニュートラル実現に向けた再生エネルギーの設備工事の取組を継続して実施して参ります。

その他事業

不動産、広告、保険、オートリース業の4事業については、同一事業部内に置いており、同事業部の社員はマルチタスクに取組んでおり、引続き生産性の向上に努めて参ります。

介護事業では、コロナ禍のため制限されていた病院及び居宅事介護支援事業所（ケアマネージャー）に対する営業を強化し、入居者確保並びに訪問介護の利用促進を図るとともに、入居者の満足度を高め、介護保険料収入の増収に努めて参ります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、運輸業、サービス業、卸・小売業、建設業等、幅広い分野で地域社会に密着した事業を展開しております。環境等に関する方針としては、「地方企業として地域をリードする企業グループ」を目指し、事業活動における環境負荷低減と自然との共生に努めております。また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関する課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる経営課題であると認識し、中長期的な企業価値の向上の観点から、これらの課題に積極的に取り組むこととしております。

(2) 戦略

当社グループの短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に基づき、継続的な採用と人材教育により長期的に安定した人員体制の確保に努めております。また、健康経営優良法人の登録や企業主導型保育園「キッズいちばた」の運営、教育・研修制度を通じて女性の能力開発を進めるとともに、会議や営業の場面で女性の発言の機会を増やし、女性の能力が発揮できる取り組みなどを行っております。

(3) リスク管理

当社グループは、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するため、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関するリスクの対応方針や課題についても、優先度等を識別・評価し迅速な意思決定を図っております。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報のうち、重要性があると判断した事項はないため、記載を省略しております。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。なお、当社グループに属する全ての会社では行われてはいないため、提出会社の指標に関する目標及び実績を開示しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	30%	27%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは鳥根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っております。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性がおります。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性があります。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にあります。道路運送法の規制強化は労務コスト及び利益率の低下を招き、また社会の要請により、直接売上の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがあります。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である交通事業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性があります。また、ホテル・百貨店等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼします。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行しております。また、建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や感染症流行による影響

当社グループでは、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、大規模な自然災害発生時には設備等への被害を受ける可能性があります。このような大規模な自然災害等の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に亘り影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も経済活動が停滞した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、前連結会計年度において経常損失1,849,057千円、親会社株主に帰属する当期純損失940,463千円を計上し、1,377,034千円の債務超過となっております。また、当連結会計年度においても、経常損失1,121,900千円、親会社株主に帰属する当期純損失639,919千円を計上し、1,967,315千円の債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、2020年10月に策定した「構造改革計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、急激な金利上昇や円安進行により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおいては、2020年度に策定した5ヵ年の経営再建計画である「構造改革計画」の3年目となり、当社グループが保有する公共交通、ホテル、百貨店等この地域の社会インフラを最大限に活かし、トップラインの回復に努め、経営再建に注力して参りました。2022年10月から開始された政府の旅行支援政策は、「観光」に事業の軸足を置く当社グループの主力事業である「運輸業」、「サービス業」への大きな追い風となりました。また一方では、不採算部門の処理、事業体制の見直しを行い、2022年7月「一畑百貨店ゆめタウン出雲店」の閉店、2023年2月には㈱一畑百貨店の観光事業を会社分割により、㈱いづもへ承継しました。

当連結会計年度末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ5.3%減の30,965,100千円となりました。流動資産は、その他に含まれる未収消費税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7.2%減の6,530,164千円となりました。固定資産は、事業用固定資産の売却及び減損損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ4.8%減の24,434,936千円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減の32,932,416千円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6.8%減の9,836,697千円となりました。固定負債は、リース債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1.9%減の23,095,719千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ42.9%減の1,967,315千円となりました。

今後も、当社グループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は前期に比べ16.1%増の13,652,357千円となり、営業損失は934,258千円（前年同期は1,950,232千円の営業損失）、経常損失は1,121,900千円（前年同期は1,849,057千円の経常損失）となりました。運輸業補助金等の特別利益と固定資産の減損処理等の特別損失を計上した結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は639,919千円（前年同期は940,463千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．運輸業

運輸業の各事業の利用者数は、行動制限の緩和により観光客を含めた人流は回復しましたが、7月に入り新型コロナウイルス感染症のB A 5の感染拡大によりブレーキが掛かる状況となりました。下期に入り、政府の旅行支援政策により観光客を中心に利用者数は再び増加に転じました。また営業費面では、エネルギー単価の高騰により電力費並びに軽油単価が上昇し、利益を圧迫する一因となりました。

鉄道事業では、年間の旅客数は、下期からの観光客の回復により前期比114.8%の126万2,226人となり、コロナ前の9割弱の水準まで回復しました。

乗合旅客自動車運送事業は、一般路線バスにおいて観光客の入り込み増加から利用者が大幅に増加し増収となりました。高速路線バスは、コロナ禍前のダイヤに復元は出来ていませんが、行動制限緩和を受け、観光客を中心に県を跨いだ往来が活発となり、各路線ともに利用者が増加し増収となりました。空港連絡バスにおいても、下期以降、飛行機の搭乗客増加により増収となりました。

貸切旅客自動車運送事業においては、企業の従業員送迎バスが減便となりましたが、修学旅行の需要やF D Aのツアー客の回復により増収となりました。

乗用旅客自動車運送事業においては、朝の送迎利用は堅調に推移するも、夜間の飲食店利用者が想定したほど回復せず、若干の増収に留まりました。運輸業の各事業の利用者数は、前期比では増加したものの、コロナ前の水準との比較では大きな乖離があり、営業収益も前期に引き続き厳しい状況となりました。また営業費面では、軽油単価が増加し、利益を圧迫する一因となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は前期に比べて+28.3%、579,379千円増の2,626,740千円となりました。

(運輸業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	410,169	28.3
乗合旅客自動車運送事業	1,090,727	43.3
貸切旅客自動車運送事業	558,148	27.9
乗用旅客自動車運送事業	610,900	7.5
消去	43,206	14.0
計	2,626,740	28.3

ロ. サービス業

サービス業は、行動制限の緩和や旅行支援による観光客増加を要因に営業収益は大幅に回復しました。

旅行業は、上期は県外への旅行の抑制やツアー中止が続きましたが、地元山陰を巡るマイカープランが好調に推移するなど消費者の旅行に対する期待の手応えを感じ、下期の全国旅行支援の開始により、企画ツアーが早期に完売するなど全国の旅行熱は一気に高まりを見せ大幅な増収となりました。また、We Love山陰等の事務局の委託業務も増収に寄与しました。

航空代理業は、当初はコロナ禍による需要減により減便や機材小型化が実施されましたが、6月以降はJAL便、FDA便ともに計画通りの運航に戻りました。下期は旅行需要が急速に回復したことで神在月期間を中心に東京便の機材大型化や臨時増便の運行が実施されたことから増収となりました。

ホテル業である「ホテル一畑」は、新型コロナウイルス感染症拡大の真っ只中である2021年5月に新館をオープンし2年目を迎えました。観光客の回復に伴い客室稼働率は高く推移し増収となりましたが、宴会需要の回復は鈍く、コロナ禍の影響を残すこととなりました。

自動車教習業では、普通車科の入所者数は前期並みでしたが、特殊車科の二輪への入所者数が増加したことにより、若干の増収となりました。

観光施設管理運営事業である「松江フォーゲルパーク」の受託事業は、コロナ禍により県内の小中学校の修学旅行が、県外への旅行が取り止めとなり県内で実施されたことから入園者数が増加しました。また、年度後半の旅行需要の回復もあり、入園者数は前期比131.6%と増加し大幅な増収となりました。

以上の結果、サービス業の営業収益は前期に比べて+52.5%、1,014,499千円増の2,946,410千円となりました。

(サービス業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
航空代理業	437,923	14.8
旅行業	335,060	123.4
ホテル業	1,477,175	78.3
自動車教習業	226,205	5.9
観光施設運営管理業	502,439	27.9
消去	32,393	5.9
計	2,946,410	52.5

八.卸・小売業

百貨店業は、集客力の高い「食の催事」の開催期間を延ばすなど賑わいのある売り場演出に努めるとともに、新たなテナント誘致先の探求に注力して参りました。しかしながら、全国の地方百貨店の抱える厳しい経営環境、一昨年の衣料品メーカーの主力ブランドの撤退による売上減少をカバー出来ず、また不採算店の「ゆめタウン出雲店」を2022年7月に閉店したこともあり減収となりました。

土産品販売・飲食業は、旅行者を主な対象としているため上半期は厳しい状況でしたが、観光客の増加とともに客足は戻り、コロナ前の水準にはまだ届かないものの増収となりました。

自動車販売・整備業では、整備士不足が深刻化し、2022年4月末に松江店を閉店し、重要な経営資源である整備士を本社に集約することで、強みである大型車両・特殊建機の整備部門の強化を図りました。この結果、整備拠点は減少しましたが増収となり、最終利益面も黒字に転じることが出来ました。

以上の結果、卸・小売業の営業収益は前期に比べて+5.7%、221,668千円増の4,093,808千円となりました。

(卸・小売業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
百貨店業	4,396,727	7.4
土産品販売・飲食業	987,716	88.7
自動車販売・整備業	657,941	4.6
消去	1,948,577	4.0
計	4,093,808	5.7

二．建設業

当社グループの収益を牽引する建設業ですが、新規受注に苦戦を強いられる1年となりました。

建築工事は、大型の繰越工事が無く、また計画していた工事の失注もあり大幅な減収となりました。土木工事では、大型の公共工事が受注出来たこと、現場管理者を効率的に配置出来たことから増収となりました。鉄道工事部門は、見込んでいた受注を人員不足により確保出来なかったことから減収となりました。

設備工事では、新規受注の苦戦、商材・資材の高騰による工事の延期や変更が影響し減収となりました。

以上の結果、建設業の営業収益は、前期に比べて+0.9%、28,807千円増の3,119,458千円となりました。

(建設業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	3,739,196	16.2
消去	619,738	54.8
計	3,119,458	0.9

ホ．その他事業

不動産業は、自社所有物件の入居率のアップに努めたこと、仲介手数料が増加したことから増収となりました。

広告代理業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・縮小していたイベントが徐々に回復してきましたが、前期並みの売上に留まりました。

保険代理業は、生保・損保ともに満期更新の確実な更新と大口の火災保険の成約により増収となりました。

自動車リース業は、新規法人契約とリースバック契約の獲得に苦戦したことから若干の増収となりました。

指定管理業務である古代出雲歴史博物館については、出雲大社への観光客の増加に伴い入館者数は回復してきました。

有料老人ホーム「ホームいちばた」並びに同ホーム併設の訪問介護事業所「ヘルパーステーションいちばた」を運営する介護事業部門は、入居者数は確実に増加していますが、当初計画した介護保険料収入が確保出来ず、引続き厳しい状況となりました。

企業主導型保育園「キッズいちばた」は、入園者数は順調に推移し、子育てするグループ社員の働きやすい環境を整え、雇用の安定を図るとともに、地域枠としてグループ社員以外のお子様も受入れており、地域との繋がりも図っています。

以上の結果、その他事業の営業収益は、前期に比べて+6.2%、50,873千円増の865,939千円となりました。

(その他事業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,238,215	10.7
その他	911,162	15.4
消去	1,283,439	17.4
計	865,939	6.2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ472,976千円増加し、当連結会計年度末には3,704,774千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,114,563千円（前年同期は1,329,997千円の使用）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が746,224千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は195,158千円（前年同期比91.4%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,547,094千円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,446,429千円（前年同期は3,974,918千円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が4,867,000千円減少したこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当社グループの当連結会計年度の経営成績等について

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、需要に一定の回復がみられたこと等により、営業収益は前連結会計年度と比較して1,895,229千円増加し、13,652,357千円となりました。営業費は前連結会計年度と比較して879,254千円増加し、14,586,615千円となりました。営業損失は前連結会計年度と比較して1,015,974千円改善し、934,258千円となりました。経常損失は、前連結会計年度と比較して727,157千円改善し、1,121,900千円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度と比較して300,543千円改善し、639,919千円となりました。

ロ．当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、地域に根ざした企業であり、当地域の観光動向や経済状況の変化等に大きく左右される特性をもっていることから、その動向等を的確に捉えることが重要であると考えております。また、運輸、観光、卸・小売業に資源を集中し、安定的な収益の確保を図るとともに、グループ経営資源を有効活用できる新規事業を模索し、積極的に新しい分野へ進出しグループの活性化を図ることとしております。

ハ．経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための指標等について

当社グループは、創立120周年を迎える2032年までを長期経営戦略期間とし、長期ビジョンの達成に向け当社グループが総合力を発揮して取り組んでおります。また、この地域のインフラを維持していくため、「構造改革計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。具体的には、グループ事業施設の整備として、ホテル一畑の新館を建設し、2021年5月にリニューアルオープンいたしました。今後も、同計画の着実な進捗により、経営再建に注力して参ります。

ニ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容について

運輸業及びサービス業は、行動制限の緩和や政府の旅行支援政策により、観光客を中心に利用者数が増加したこと等により、増収増益となりました。卸・小売業及びその他事業は、需要に一定の回復がみられましたが、商業施設の一部で収益性の低下から減損損失を計上したこと等により、増収減益となりました。建設業は、新規受注の苦戦や建設資材高騰の影響等により増収減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資本の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ．資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、運輸業、ホテル業、百貨店業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新等、計画的・継続的な設備投資を行う必要があります。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達していますが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことで賄っております。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休不動産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組んで参ります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に822,701千円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、一畑電車㈱の鉄道施設維持更新等、一畑バス㈱の車両更新等407,797千円の設備投資を実施しました。

サービス業においては、㈱ホテル一畑の大浴場改修等35,660千円の設備投資を実施しました。

卸・小売業においては、㈱一畑百貨店松江店特定建築物調査指摘箇所修繕等、㈱カーテックス一畑本社工場ケーブル更新工事等15,582千円の設備投資を実施しました。

建設業においては、建設機械更新等95,521千円の設備投資を実施しました。

その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等322,316千円の設備投資を実施しました。

なお、各セグメント別投資金額は、内部間取引を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの2023年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメント の名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,647,210	440,436	56,585	2,118,330 (503,333)	285,341	-	4,547,903	295 (115)
サービス業	6,885,661	108,721	142,381	2,796,862 (44,457)	260,244	-	10,193,871	196 (49)
卸・小売業	1,356,621	44,164	6,582	2,604,743 (28,565)	9,557	-	4,021,669	103 (117)
建設業	203,991	366,790	55,152	1,668,711 (98,247)	88,615	140	2,383,401	137 (32)
その他事業	979,687	119,763	32,996	1,124,590 (74,912)	5,867	-	2,262,905	52 (37)
小計	11,073,173	1,079,877	293,697	10,313,238 (749,516)	649,625	140	23,409,752	783 (350)
消去	481,721	42,650	5,148	492,067 (-)	-	-	1,021,588	- (-)
合計	10,591,452	1,037,226	288,549	9,821,170 (749,516)	649,625	140	22,388,164	783 (350)

(注) 1. 当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数295人）

鉄道事業

a 線路及び電路施設

（国内子会社）

一畑電車㈱

線名	区間	単線・複線の別	営業杆 (km)	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両
(国内子会社)
一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
20	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	6,792	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
一畑バス(株)	島根県松江市他	188,809	50,982	662,851	92	17	-	109	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	128,363	18,211	1,101,124	10	12	84	106	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	33,794	6,715	168,317	7	9	47	63	

(3) サービス業(従業員数196人)
(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	8,697	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	6,817,673	20,588	2,573,869	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	59,290	22,908	182,432	

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、次のものがあります。

会社名	所在地	土地面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)	摘要
(株)一畑パーク	島根県松江市	10,207	18,237	

(4) 卸・小売業（従業員数103人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	
(株)一畑百貨店	島根県松江市	1,139,799	6,656	2,389,941	
(株)いずも	島根県出雲市他	109,663	206	4,620	
(株)カーテックス一畑	島根県松江市他	107,158	21,702	210,181	

(5) 建設業（従業員数137人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	
一畑工業(株)	島根県松江市他	23,930	71,383	573,120	
一畑住設(株)	島根県松江市他	180,061	26,863	1,095,591	

(6) その他事業（従業員数52人）

（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	
中原駐車場	島根県松江市	5,060	1,068	1,552	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	121,026	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	79,421	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	64,754	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	29,787	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	44,590	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	72,834	372	65,157	賃貸設備
山陰中央ビル	島根県松江市	153,496	910	113,863	賃貸設備
コーポ一畑（北本町）	島根県出雲市	3,927	1,017	3,667	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
一畑電車(株)	運輸業	鉄道施設維持 更新等	222,250	-	補助金	2023年4月	2024年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日 (注)	-	15,600	680,000	100,000	-	212,826

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	6	3	1	38	-	-	816	864	-
所有株式数 (単元)	81	224	16	1,217	-	-	13,921	15,459	141,000
所有株式数 の割合 (%)	0.52	1.45	0.10	7.87	-	-	90.06	100.00	-

(注) 自己株式1,902株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に902株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,553	9.96
大谷 厚郎	島根県出雲市	521	3.35
川瀬 二郎	名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 裕子	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都市中京区	173	1.11
佐藤 幸保	京都市西京区	168	1.08
大谷 聡介	鳥取県米子市	162	1.04
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	120	0.77
株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	120	0.77
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
計	-	3,698	23.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,458,000	15,458	-
単元未満株式	普通株式 141,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,458	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式902株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
一畑電気鉄道株式会社	島根県松江市中原町49	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,902	-	1,902	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は株主総会を最高意思決定機関とし、会社経営については取締役会により運営しております。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会により行っております。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っております。

各機関の内容は、次のとおりであります。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定しております。また、臨時株主総会を必要に応じて開催しております。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年6回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、毎月4回程度開催しております。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っております。

b．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ、子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役員が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制を図っています。

ロ、当社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い当社グループを指導し、一畑ブランドの価値の維持・向上に努めています。

ハ、適切なグループ経営を行うため、当社と子会社の代表者によって構成される会議を定期的に開催して、多面的な検討を行うとともに情報の共有化を図っています。

ニ、子会社に対して一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（当社経営戦略部）が必要な内部監査の実施状況、結果のチェックを行うとともに当社常勤監査役が監査を行っております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は12,096千円、社外取締役に対する報酬は720千円であります。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は5,677千円、社外監査役に対する報酬は1,440千円であります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
足達 明彦	6回	6回
錦織 要	6回	6回
松下 敦史	6回	6回
吉田 伸司	6回	6回
川内 孝治	6回	6回
石原 浩	6回	6回
鷓鴣 順	6回	6回

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会に関する事項、取締役会及び役員に関する事項、株式に関する事項、経営の基本方針及び重要な業務遂行に関する事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、その他の重要な事項等を検討しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長執行役員 (代表取締役)	足達 明彦 (1960年 8 月 8 日生)	1984年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2011年 6 月 同行地域振興部長就任 2013年 6 月 同行本店営業部長就任 2015年 6 月 当社常務取締役就任 2018年 6 月 当社専務取締役就任 ㈱いずも(旧㈱山陰一畑クッキング)代表取締役社長就任 2019年 6 月 当社代表取締役社長就任 2022年 6 月 当社代表取締役社長執行役員就任(現) ㈱いずも(旧㈱山陰一畑クッキング)代表取締役社長執行役員就任 2023年 6 月 一畑電車㈱代表取締役社長執行役員就任(現)	(注) 3	16
取締役常務執行役員	錦織 要 (1965年10月 7 日生)	1989年 4 月 ㈱山陰合同銀行入行 2010年12月 同行祇園新道支店長就任 2013年12月 同行本店営業副部長就任 2017年 4 月 同行本部業務集中センター長就任 2019年 4 月 当社業務推進部長就任 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 7 月 当社経営戦略部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員就任(現) ㈱一畑百貨店代表取締役社長執行役員(現) ㈱一畑友の会代表取締役社長執行役員(現)	(注) 3	12
取締役執行役員 (介護事業部長)	松下 敦史 (1968年10月14日生)	1987年 3 月 当社入社 2018年 6 月 当社経営推進部長就任 2019年 4 月 当社介護事業部長就任(現) 2019年 6 月 当社取締役就任 2021年 6 月 ㈱一畑パーク代表取締役社長就任 2021年 7 月 当社ソリューション事業部長就任 2022年 6 月 当社取締役執行役員就任(現) ㈱一畑パーク代表取締役社長執行役員就任(現) 2023年 6 月 ㈱いずも代表取締役社長執行役員(現)	(注) 3	12
取締役	吉田 伸司 (1959年 1 月13日生)	1981年 4 月 当社入社 2012年 6 月 一畑バス㈱常務取締役就任 2013年 6 月 当社取締役就任(現) 2016年 6 月 一畑電車㈱代表取締役社長就任 2019年 6 月 当社専務取締役就任 2020年 6 月 隠岐一畑交通㈱代表取締役社長就任 ㈱平田自動車教習所代表取締役社長就任 2021年 6 月 一畑バス㈱代表取締役社長就任 ㈱一畑トラベルサービス代表取締役社長就任 2022年 6 月 一畑バス㈱代表取締役社長執行役員就任(現) 隠岐一畑交通㈱代表取締役社長執行役員就任(現) ㈱一畑トラベルサービス代表取締役社長執行役員就任	(注) 3	21

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 浩 (1960年9月14日生)	1981年4月 当社入社 2006年4月 当社経営企画部長就任 2009年6月 ㈱カーテックス一畑取締役就任 2010年10月 一畑住設㈱代表取締役常務就任 2012年6月 同社代表取締役専務就任 2015年6月 同社代表取締役社長就任 2019年6月 当社取締役就任(現) 2021年6月 ㈱カーテックス一畑代表取締役社長就任 2022年6月 同社代表取締役社長執行役員就任(現) 一畑住設㈱代表取締役社長執行役員就任(現)	(注)3	19
取締役	鷓鴣 順 (1959年12月4日生)	1985年4月 中浦食品㈱入社 1989年1月 同社代表取締役専務就任 1997年3月 同社代表取締役社長就任(現) 2017年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	内藤 正光 (1953年11月25日生)	1976年4月 島根県警察本部警察主事採用 2004年3月 島根県警察本部警務部警務課管理官就任 2009年3月 島根県警察本部警務部監査官就任 2012年6月 島根県警察本部警務部参事就任 2014年3月 定年退職 2014年4月 ㈱平田自動車教習所管理者就任 2014年6月 同社代表取締役所長就任 2020年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	江田 小鷹 (1944年8月28日生)	1976年5月 三和興業㈱入社 1986年9月 同社代表取締役社長就任 2001年3月 出雲商工会議所会頭就任 2001年6月 当社監査役就任(現) 2002年6月 オーケーリース㈱代表取締役会長就任(現) 2010年9月 三和興業㈱代表取締役会長就任(現)	(注)4	-
監査役	石原 俊太郎 (1965年9月30日生)	2002年1月 アイ・ねっと㈱代表取締役社長就任(現) 2009年4月 ひらたCATV㈱代表取締役社長就任(現) 2011年12月 三愛石油㈱(現三愛オブリ㈱)代表取締役社長就任(現) 2015年6月 山陰ケーブルビジョン㈱代表取締役社長就任(現) 2016年5月 宗教法人一畑寺責任役員就任(現) 2019年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計				95

- (注)1. 取締役鷓鴣順は、社外取締役であります。
2. 監査役江田小鷹及び石原俊太郎は、社外監査役であります。
3. 2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役である鷓鴣順は、当社との間には、人的関係又は資本的關係はありません。代表取締役社長を務める中浦食品㈱は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。

当社の社外監査役である江田小鷹は、当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役である石原俊太郎は、当社との間には、人的関係はありません。代表取締役社長を務める山陰ケーブルビジョン㈱は当社と一般消費者としての通常の取引を行っております。当社は代表取締役社長を務めるひらたCATV㈱の3.0%を保有する株主であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、社外監査役の2名を含む監査役3名で構成され、監査役会で決定した監査計画に基づいて業務監査を行うとともに、代表取締役と年2回の定期的な面談を通じ、監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは年数回の面談等を通じて意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年5回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	内藤 正光	5回	5回(出席率100%)
社外監査役	江田 小鷹	5回	5回(出席率100%)
社外監査役	石原 俊太郎	5回	5回(出席率100%)

監査役会における具体的な検討内容は、主に次のとおりです。

- イ．取締役会等の重要会議へ出席し、必要に応じて説明を求め、意見表明しております。
- ロ．常勤監査役の選任について、決議しております。
- ハ．各監査役の報酬額の協議、決議をしております。
- ニ．中間・年度末決算に対する会計監査人の監査意見等及び提言事項を聴取及び検討しております。

常勤監査役は、日常の監査活動において高度な社内情報力を駆使し、企業集団の状況を把握し、適宜社外監査役へ情報を共有し意見交換を行っております。社外監査役は、その幅広い実務経験や高度な専門知識に基づき大所高所からの意見を監査役会において発言しております。また、社外監査役は代表取締役との意見交換会において経営方針等の説明を受け専門的知見、経験を活かした社外の観点から意見を述べております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査の充実を図るためコンプライアンス・リスク管理委員会事務局(人員は、当社の経営戦略部から選任)を設置し、監査役会、会計監査人と連携しながら、当社並びに子会社の業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。また、内部監査の結果については、適宜、コンプライアンス・リスク管理推進委員会において報告するとともに、取締役会並びに監査役及び監査役会へ報告を行っております。

会計監査の状況

- a．業務を執行した公認会計士
黒田 健
- b．継続監査期間
3年間
- c．監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。
審査体制につきましては、「監査意見表明のための委託審査要領」(2012年4月10日 日本公認会計士協会)に基づき、他の公認会計士に審査を委託しております。
- d．監査人の選定方針と理由
監査公認会計士等を選定した理由については、会計監査人としての独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への深い理解等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。
監査公認会計士等の解任又は不再任の決定については、方針を定めておりません。
- e．監査役及び監査役会による監査法人の評価
評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	11,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案を受け、監査構成人員、監査日数・時間、監査対象や監査実施範囲等の要素を勘案して検討を行ったうえで、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について検証を行ったうえで、同意の判断をしたためであります。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士黒田健氏による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495,146	3,953,011
受取手形	15,168	20,554
売掛金	2,158,774	2,930,041
契約資産	169,006	453,732
商品及び製品	365,179	304,717
仕掛品	27,698	48,965
原材料及び貯蔵品	146,591	139,831
その他	1,239,045	694,914
貸倒引当金	9,351	15,604
流動資産合計	7,033,258	6,530,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,11,319,529	2,10,591,452
機械装置及び運搬具(純額)	2,1,124,680	2,1,037,226
工具、器具及び備品(純額)	398,651	288,549
土地	2,10,328,132	2,9,821,170
リース資産(純額)	1,006,534	649,625
建設仮勘定	-	140
有形固定資産合計	3,424,177,527	3,422,388,164
無形固定資産	103,466	97,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2823,759	1,2898,997
長期貸付金	11,385	9,918
繰延税金資産	377,931	341,427
その他	188,142	701,536
貸倒引当金	3,036	2,523
投資その他の資産合計	1,398,182	1,949,355
固定資産合計	25,679,177	24,434,936
資産合計	32,712,436	30,965,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,374	1,022,453
短期借入金	2,674,410,971	2,666,500,252
リース債務	343,117	282,348
未払法人税等	20,696	27,353
契約負債	942,045	846,245
賞与引当金	154,103	166,277
工事損失引当金	5,330	-
店舗閉鎖損失引当金	1,455	-
その他	786,052	991,765
流動負債合計	10,552,148	9,836,697
固定負債		
長期借入金	2,621,760,645	2,621,572,393
リース債務	765,447	544,300
役員退職慰労引当金	93,843	112,499
退職給付に係る負債	764,804	755,885
その他	152,580	110,641
固定負債合計	23,537,321	23,095,719
負債合計	34,089,470	32,932,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	1,694,834	2,334,753
自己株式	95	95
株主資本合計	1,382,102	2,022,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,068	54,705
その他の包括利益累計額合計	5,068	54,705
純資産合計	1,377,034	1,967,315
負債純資産合計	32,712,436	30,965,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1 11,757,128	1 13,652,357
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 10,101,973	10,794,446
販売費及び一般管理費	3 3,605,387	3 3,792,169
営業費合計	4 13,707,360	4 14,586,615
営業損失()	1,950,232	934,258
営業外収益		
受取利息	791	2,009
受取配当金	16,153	20,007
持分法による投資利益	-	11,250
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	402,821	124,993
その他	82,764	81,071
営業外収益合計	502,530	239,332
営業外費用		
支払利息	389,503	415,851
持分法による投資損失	5,724	-
その他	6,127	11,123
営業外費用合計	401,355	426,974
経常損失()	1,849,057	1,121,900
特別利益		
固定資産売却益	5 5,271	5 156,628
投資有価証券売却益	185,010	-
運輸業補助金	603,177	772,810
工事負担金等受入額	880,263	392,294
その他	42,742	-
特別利益合計	1,716,464	1,321,734
特別損失		
固定資産売却損	-	6 78,612
固定資産除却損	7 371,390	7 1,657
固定資産圧縮損	372,662	353,147
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	8 40,086	8 305,829
その他	1,455	50,114
特別損失合計	785,596	789,362
税金等調整前当期純損失()	918,189	589,528
法人税、住民税及び事業税	31,351	35,034
法人税等調整額	9,077	15,356
法人税等合計	22,273	50,390
当期純損失()	940,463	639,919
親会社株主に帰属する当期純損失()	940,463	639,919

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失()	940,463	639,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,811	49,637
その他の包括利益合計	10,811	49,637
包括利益	929,651	590,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	929,651	590,281
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,000	212,826	1,434,371	92	441,636
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			940,463		940,463
自己株式の取得				3	3
減資	680,000	680,000			-
欠損填補		680,000	680,000		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	680,000	-	260,463	3	940,466
当期末残高	100,000	212,826	1,694,834	95	1,382,102

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,743	5,743	447,379
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			940,463
自己株式の取得			3
減資			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,811	10,811	10,811
当期変動額合計	10,811	10,811	929,654
当期末残高	5,068	5,068	1,377,034

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	212,826	1,694,834	95	1,382,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			639,919		639,919
自己株式の取得					-
減資					-
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	639,919	-	639,919
当期末残高	100,000	212,826	2,334,753	95	2,022,021

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,068	5,068	1,377,034
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			639,919
自己株式の取得			-
減資			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,637	49,637	49,637
当期変動額合計	49,637	49,637	590,281
当期末残高	54,705	54,705	1,967,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	918,189	589,528
減価償却費	1,390,599	1,337,940
減損損失	40,086	305,829
受取利息及び受取配当金	16,945	22,016
支払利息	389,503	415,851
工事負担金等受入額	880,263	392,294
有形固定資産売却損益(は益)	5,271	78,015
有形固定資産除却損	371,390	1,657
有形固定資産圧縮損	372,662	353,147
投資有価証券売却損益(は益)	185,008	-
持分法による投資損益(は益)	5,724	11,250
売上債権の増減額(は増加)	360,269	364,620
棚卸資産の増減額(は増加)	83,812	45,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	5,739
仕入債務の増減額(は減少)	612,285	133,939
契約負債の増減額(は減少)	14,350	95,800
賞与引当金の増減額(は減少)	10,392	12,173
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,893	5,330
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,455	1,455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	83,736	18,656
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,914	8,918
その他	467,573	767,651
小計	915,571	2,558,548
利息及び配当金の受取額	16,945	22,016
利息の支払額	392,996	416,508
法人税等の支払額	38,374	49,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,997	2,114,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,390,605	843,511
有形固定資産の売却による収入	47,900	698,378
投資有価証券の取得による支出	1,681	1,265
投資有価証券の売却による収入	200,070	58
工事負担金等受入による収入	877,393	429,856
その他	272	478,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,267,194	195,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,849,000	8,982,000
短期借入金の返済による支出	12,605,200	9,742,800
長期借入れによる収入	6,759,600	2,950,000
長期借入金の返済による支出	3,607,777	3,288,171
リース債務の返済による支出	420,700	347,457
自己株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,974,918	1,446,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,726	472,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,854,071	3,231,798
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,231,798	1 3,704,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、前連結会計年度において経常損失1,849,057千円、親会社株主に帰属する当期純損失940,463千円を計上し、1,377,034千円の債務超過となっております。また、当連結会計年度においては、経常損失1,121,900千円、親会社株主に帰属する当期純損失639,919千円を計上し、1,967,315千円の債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、2020年10月に策定した「構造改革計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

出雲空港ターミナルビル㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務の提供

運輸業・サービス業においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。なお、役務の提供のうち、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断したものについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

商品の販売

卸・小売業においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事契約

建設業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	24,177,527	22,388,164
無形固定資産	103,466	97,416
減損損失	40,086	305,829

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の認識・測定は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、当該固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	377,931	341,427

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額の見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた41,541千円は、「減損損失」40,086千円、「その他」1,455千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた427,487千円は、「減損損失」40,086千円、「その他」467,573千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がりや収束時期等を予測することは困難な状況にあります。外部の情報源に基づく情報等も踏まえて、現時点では、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,005千円	325,256千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	7,515千円 (- 千円)	8,146千円 (- 千円)
建物及び構築物	9,776,588 (390,001)	9,213,695 (371,623)
機械装置及び運搬具	542,413 (-)	490,614 (-)
土地	9,778,200 (1,352,097)	9,235,185 (1,352,097)
投資有価証券	211,752 (-)	104,139 (-)
計	20,316,470 (1,742,098)	19,051,781 (1,723,720)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	4,246,444千円 (1,651,284千円)	3,489,039千円 (3,396,980千円)
長期借入金	10,297,334 (9,673,683)	11,354,719 (10,811,703)
計	14,543,778 (11,324,967)	14,843,758 (14,208,683)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	18,117,505千円	19,176,457千円

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
工事負担金等累計額	15,400,408千円	15,717,885千円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	3,980,000千円	3,980,000千円
借入実行残高	2,890,000	3,150,000
差引額	1,090,000	830,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2018年3月28日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引5行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2017年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	470,000千円	470,000千円
長期借入金	950,000	480,000
計	1,420,000	950,000

(2) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	470,000千円	470,000千円
長期借入金	1,420,000	950,000
計	1,890,000	1,420,000

(3) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,859,000	5,618,000
計	6,100,000	5,859,000

(4) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
 - ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。
- 契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	426,000千円	426,000千円
長期借入金	1,722,000	1,296,000
計	2,148,000	1,722,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	5,330千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	1,875,047千円	1,833,118千円
経費	1,365,098	1,610,278
諸税	33,948	37,031
減価償却費	331,293	311,740
計	3,605,387	3,792,169

4 営業費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	154,103千円	166,277千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,372	27,344
退職給付費用	99,885	108,281

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,809千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,440	586
土地	2,021	156,041
計	5,271	156,628

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	77,051千円
その他	-	1,561
計	-	78,612

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	369,957千円	538千円
その他	1,433	1,119
計	371,390	1,657

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
島根県出雲市	商業施設	建物及び構築物等	40,086千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

商業施設のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,086千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物23,612千円、工具、器具及び備品16,474千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定については、不動産鑑定評価基準等に基づいております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

当前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
島根県松江市	商業施設	建物及び構築物等	305,829千円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

商業施設のうち、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(305,829千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物153,278千円、工具、器具及び備品44,217千円、リース資産76,629千円、無形固定資産31,703千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定については、不動産鑑定評価基準等に基づいております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	26,017千円	78,767千円
組替調整額	-	8,005
税効果調整前	26,017	70,761
税効果額	15,206	21,124
その他有価証券評価差額金	10,811	49,637
その他の包括利益合計	10,811	49,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式(注)	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,495,146千円	3,953,011千円
預入期間が3か月を超える定期預金	263,347	248,236
現金及び現金同等物	3,231,798	3,704,774

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	401,040千円	59,583千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後24年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	385,047	385,047	-
資産計	385,047	385,047	-
長期借入金	21,760,645	21,741,095	19,550
負債計	21,760,645	21,741,095	19,550
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)	449,033	449,033	-
資産計	449,033	449,033	-
長期借入金	21,572,393	21,097,219	475,174
負債計	21,572,393	21,097,219	475,174
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及びその他については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	438,712	449,963

(注)1.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	263,347	-	-	-
受取手形	15,168	-	-	-
売掛金	1,584,774	-	-	-
合計	1,863,291	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	248,236	-	-	-
受取手形	20,554	-	-	-
売掛金	930,041	-	-	-
合計	1,198,832	-	-	-

2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,137,800	-	-	-	-	-
長期借入金	3,273,171	2,857,468	2,470,008	2,094,580	1,692,387	12,646,199
合計	7,410,971	2,857,468	2,470,008	2,094,580	1,692,387	12,646,199

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,377,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,123,252	2,996,780	2,493,070	2,098,317	1,621,387	12,362,835
合計	6,500,252	2,966,780	2,493,070	2,098,317	1,621,387	12,362,835

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	356,595	-	-	356,595
その他	28,451	-	-	28,451
資産計	385,047	-	-	385,047

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	421,375	-	-	421,375
その他	27,658	-	-	27,658
資産計	449,033	-	-	449,033

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	21,741,095	-	21,741,095
負債計	-	21,741,095	-	21,741,095

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	21,097,219	-	21,097,219
負債計	-	21,097,219	-	21,097,219

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式等は相場価格を用いて評価しております。上場株式等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,981	70,350	20,630
	(2) その他	12,545	7,736	4,808
	小計	103,526	78,087	25,438
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,614	278,894	13,279
	(2) その他	15,905	16,438	532
	小計	281,520	295,333	13,812
合計		385,047	373,420	11,626

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	374,747	292,210	82,536
	(2) その他	8,947	4,589	4,358
	小計	383,694	296,799	86,895
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,628	50,295	3,667
	(2) その他	18,710	19,550	839
	小計	65,338	69,845	4,506
合計		449,033	366,645	82,388

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	200,027	185,010	1
(2) その他	-	-	-
合計	200,027	185,010	1

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	785,718千円	764,804千円
退職給付費用	77,114	86,175
退職給付の支払額	96,543	93,715
制度への拠出額	1,486	1,378
退職給付に係る負債の期末残高	764,804	755,885

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,726千円	42,692千円
年金資産	26,177	27,137
	14,549	15,555
非積立型制度の退職給付債務	750,254	740,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764,804	755,885
退職給付に係る負債	764,804	755,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	764,804	755,885

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 77,114千円 当連結会計年度 86,175千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)22,770千円、当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)22,106千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,400,421千円	1,517,489千円
連結会社間内部利益消去	384,466	369,109
役員退職慰労引当金	31,625	37,912
退職給付に係る負債	257,739	254,733
減損損失	157,671	263,110
賞与引当金	51,933	56,035
商品券回収損引当金	14,909	13,675
貸倒引当金	4,174	6,108
ゴルフ会員権評価損	11,315	10,531
その他	36,573	18,149
繰延税金資産小計	2,350,830	2,546,858
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	1,400,421	1,517,489
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	565,941	660,258
評価性引当額小計	1,966,363	2,177,747
繰延税金資産合計	384,466	369,110
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,534	27,682
繰延税金負債合計	6,534	27,682
繰延税金資産の純額	377,931	341,427

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	10,367	14,213	10,258	17,755	26,988	1,320,836	1,400,421
評価性引当額	10,367	14,213	10,258	17,755	26,988	1,320,836	1,400,421
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金()	13,963	9,888	16,688	23,974	-	1,452,974	1,517,489
評価性引当額	13,963	9,888	16,688	23,974	-	1,452,974	1,517,489
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である㈱一畑百貨店の観光事業
事業の内容	卸・小売業（主として土産物販売・飲食業）

（2）企業結合日

2023年2月1日

（3）企業結合の法的形式

㈱一畑百貨店（当社の連結子会社）を分割会社、㈱いずも（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

（4）結合後企業の名称

㈱いずも（当社の連結子会社）

（5）その他取引の概要に関する事項

㈱一畑百貨店は島根県内を拠点に、百貨店業及び土産物販売・飲食等の観光事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大及び地方百貨店の構造的な不況により厳しい経営状態を余儀なくしております。本件は、現在取り組み中の経営改善の一環として実施するものであり、㈱一畑百貨店の観光事業を、㈱いずもへ吸収分割することで、それぞれの事業運営の効率化を図ること等を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業、観光施設管理運営業等、「卸・小売業」は、百貨店業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び
収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	2,047,360	1,931,911	3,872,139	3,090,650	662,066	11,604,129	-	11,604,129
その他の収益 (注)3	-	-	-	-	152,999	152,999	-	152,999
外部顧客への営業収益	2,047,360	1,931,911	3,872,139	3,090,650	815,066	11,757,128	-	11,757,128
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	37,894	34,419	2,029,104	1,372,096	1,092,885	4,566,401	4,566,401	-
計	2,085,255	1,966,330	5,901,244	4,462,746	1,907,951	16,323,529	4,566,401	11,757,128
セグメント利益又は 損失()	225,485	353,690	438,569	195,857	364,188	1,186,076	267,887	918,189
セグメント資産	5,590,402	1,971,730	3,476,384	3,710,328	23,623,951	38,372,797	5,660,361	32,712,436
セグメント負債	4,673,644	2,152,174	3,550,366	2,219,212	26,561,185	39,156,582	5,067,112	34,089,470
その他の項目								
減価償却費	436,948	101,709	143,815	105,365	643,540	1,431,378	40,778	1,390,599
受取利息	10,767	13,380	17,849	6,502	24,876	73,375	72,583	791
支払利息	35,124	2,628	23,031	13,754	387,547	462,087	72,583	389,503
持分法投資損失 ()	-	-	-	-	-	-	5,724	5,724
特別利益	1,059,942	156,143	77	-	650,247	1,866,409	149,945	1,716,464
特別損失	372,662	1,866	49,036	0	847,700	1,271,266	485,669	785,596
(減損損失)	(-)	(-)	(40,086)	(-)	(-)	(40,086)	(-)	(40,086)
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	214,005	314,005
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	469,182	469,647	67,068	124,491	2,485,819	3,616,210	86,322	3,529,887

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の税金等調整前当期純損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	2,626,740	2,946,410	4,093,808	3,119,458	712,796	13,499,214	-	13,499,214
その他の収益 (注)3	-	-	-	-	153,142	153,142	-	153,142
外部顧客への営業収益	2,626,740	2,946,410	4,093,808	3,119,458	865,939	13,652,357	-	13,652,357
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43,206	32,393	1,948,577	619,738	1,283,439	3,927,354	3,927,354	-
計	2,669,946	2,978,804	6,042,385	3,739,196	2,149,378	17,579,712	3,927,354	13,652,357
セグメント利益又は損失()	144,325	146,116	557,675	75,418	809,751	1,293,799	704,270	589,528
セグメント資産	5,622,816	2,197,519	3,024,928	3,275,842	22,485,484	36,606,591	5,641,490	30,965,100
セグメント負債	4,608,063	2,537,060	3,514,080	1,810,152	26,180,238	38,649,595	5,717,178	32,932,416
その他の項目								
減価償却費	390,625	102,721	117,928	111,752	655,060	1,378,088	40,148	1,337,940
受取利息	10,492	10,979	16,271	8,761	25,638	72,143	70,133	2,009
支払利息	35,541	4,284	24,133	10,039	411,984	485,984	70,133	415,851
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	11,250	11,250
特別利益	1,058,323	11,374	143,884	-	124,204	1,337,787	16,053	1,321,734
特別損失	224,092	5,132	419,851	8,005	956,463	1,613,545	824,183	789,362
(減損損失)	(-)	(-)	(317,051)	(-)	(-)	(317,051)	(11,221)	(305,829)
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	225,256	325,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	407,797	35,660	15,582	95,521	322,316	876,878	54,176	822,701

(注)1 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の税金等調整前当期純損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、不動産業における賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業	消去	合計
減損損失	-	-	40,086	-	-	-	40,086

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業	消去	合計
減損損失	-	-	317,051	-	-	11,221	305,829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	330,838	443,569
固定資産合計	991,417	927,194
流動負債合計	77,043	108,058
固定負債合計	208,995	189,360
純資産合計	1,036,217	1,073,345
営業収益	281,807	342,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,867	43,808
当期純利益又は当期純損失()	18,890	37,128

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	88.28円	126.12円
1株当たり当期純損失()	60.29円	41.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	940,463	639,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	940,463	639,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,598	15,598

(重要な後発事象)

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、連結子会社である(株)一畑百貨店の店舗を2024年1月14日を目的として閉店することを決議し、同社は労働組合等と交渉中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,137,800	3,377,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,273,171	3,123,252	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	343,117	282,348	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,760,645	21,572,393	1.3	2024年～2047年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	765,447	544,300	-	2024年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	30,280,182	28,899,295	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち5,153千円は無利息であります。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち139,156千円は無利息であります。

5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,996,780	2,493,070	2,098,317	1,621,387
リース債務	215,337	132,533	78,949	61,161

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,938	2,041,403
売掛金	1,215,368	1,217,351
商品	1,381	961
原材料及び貯蔵品	440	426
前払費用	22,551	32,440
その他	2,159,934	2,104,006
貸倒引当金	110,792	189,506
流動資産合計	3,818,824	3,076,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932,894	1,892,653
構築物	1,427,165	1,395,064
機械及び装置	1,217,205	1,194,572
工具、器具及び備品	50,713	45,170
土地	1,757,645	1,757,645
リース資産	10,152	5,867
有形固定資産合計	4,176,077	4,174,297
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	22,929	30,913
その他	3,192	3,062
無形固定資産合計	34,533	42,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,037	1,491,142
関係会社株式	1,385,000	1,385,000
長期貸付金	2,325,313	2,312,872
その他	18,467	35,026
投資その他の資産合計	2,162,817	2,224,040
固定資産合計	19,805,127	19,409,401
資産合計	23,623,951	22,485,484

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 12,908	2 13,047
短期借入金	1, 6 5,842,484	1, 6 5,090,380
リース債務	4,619	3,911
未払金	2 238,818	2 153,213
未払費用	9,729	10,176
未払法人税等	808	808
未払消費税等	7,010	105,380
契約負債	7,317	7,542
預り金	2 2,067,149	2 1,926,430
賞与引当金	8,602	10,402
流動負債合計	8,199,449	7,321,293
固定負債		
長期借入金	1, 6 17,190,883	1, 6 16,960,503
リース債務	5,921	2,009
繰延税金負債	4,056	23,256
退職給付引当金	96,607	93,359
役員退職慰労引当金	34,222	39,676
関係会社事業損失引当金	1,000,000	1,710,000
その他	30,045	30,141
固定負債合計	18,361,735	18,858,944
負債合計	26,561,185	26,180,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	3,318,809	4,114,271
利益剰余金合計	3,257,982	4,053,444
自己株式	95	95
株主資本合計	2,945,250	3,740,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,017	45,958
評価・換算差額等合計	8,017	45,958
純資産合計	2,937,233	3,694,754
負債純資産合計	23,623,951	22,485,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1,907,951	2,149,378
営業費		
売上原価	1,117,675	1,125,013
販売費及び一般管理費	1,231,623,849	1,231,641,456
営業費合計	1,741,524	1,766,470
営業利益	166,427	382,908
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	139,169	143,879
その他	17,715	10,204
営業外収益合計	56,885	54,083
営業外費用		
支払利息	1387,547	1411,984
その他	2,500	2,500
営業外費用合計	390,047	414,484
経常利益又は経常損失()	166,735	22,507
特別利益		
固定資産売却益	3,776	-
投資有価証券売却益	185,010	-
工事負担金等受入額	418,719	124,204
その他	42,742	-
特別利益合計	650,247	124,204
特別損失		
固定資産除却損	367,700	2,800
固定資産圧縮損	-	124,204
関係会社事業損失引当金繰入額	370,000	710,000
関係会社貸倒引当金繰入額	110,000	79,000
その他	-	40,458
特別損失合計	847,700	956,463
税引前当期純損失()	364,188	809,751
法人税、住民税及び事業税	2,230	14,289
法人税等合計	2,230	14,289
当期純損失()	361,957	795,462

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告製作原価		102,870	87.4	106,668	85.3
カフェ原価		2,300	2.0	3,362	2.7
ショップ原価		12,504	10.6	14,983	12.0
売上原価合計		117,675	100.0	125,013	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 退職給与積立金
当期首残高	780,000	212,826	-	212,826	57,527	3,300
当期変動額						
当期純損失()						
自己株式の取得						
減資	680,000		680,000	680,000		
欠損填補			680,000	680,000		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	680,000	-	-	-	-	-
当期末残高	100,000	212,826	-	212,826	57,527	3,300

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,636,851	3,576,024	92	2,583,290	12,657	2,595,947
当期変動額						
当期純損失()	361,957	361,957		361,957		361,957
自己株式の取得			3	3		3
減資				-		-
欠損填補	680,000	680,000		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,674	20,674
当期変動額合計	318,042	318,042	3	361,960	20,674	341,286
当期末残高	3,318,809	3,257,982	95	2,945,250	8,017	2,937,233

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 退職給与積立金
当期首残高	100,000	212,826	-	212,826	57,527	3,300
当期変動額						
当期純損失()						
自己株式の取得						
減資						
欠損填補						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	100,000	212,826	-	212,826	57,527	3,300

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,318,809	3,257,982	95	2,945,250	8,017	2,937,233
当期変動額						
当期純損失()	795,462	795,462		795,462		795,462
自己株式の取得				-		-
減資				-		-
欠損填補				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					37,941	37,941
当期変動額合計	795,462	795,462	-	795,462	37,941	757,520
当期末残高	4,114,271	4,053,444	95	3,740,712	45,958	3,694,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、前事業年度において経常損失166,735千円、当期純損失361,957千円を計上し、2,937,233千円の債務超過となっております。当事業年度においては、経常利益22,507千円、当期純損失795,462千円を計上し、3,694,754千円の債務超過となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく、2020年10月に策定した「構造改革計画」に基づき、経営再建に取り組んでおります。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等.....総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

(1) 役務の提供

役務の提供に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき役務を提供しております。これらについては、顧客に役務を提供した時点で収益を認識しております。

(2) 商品の販売

商品の販売に係る事業においては、主に顧客との契約に基づき商品を販売しております。これらについては、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	17,607,777	17,142,973
無形固定資産	34,533	42,388

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の認識・測定は、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローによって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、当該固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がりや収束時期等を予測することは困難な状況にあります。外部の情報源に基づく情報等も踏まえて、現時点では、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復するとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	2,366千円	2,465千円
建物	9,283,400	8,887,083
構築物	427,007	394,960
機械及び装置	130,385	117,896
土地	7,555,807	7,555,807
投資有価証券	211,752	104,139
計	17,610,718	17,062,353

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	4,151,284千円	3,396,980千円
長期借入金	9,673,683	10,811,703
計	13,824,967	14,208,683

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	983,763千円	1,064,955千円
長期金銭債権	320,000	308,000
短期金銭債務	2,072,443	1,976,639

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)
(株)一畑百貨店	800,150千円	(株)一畑百貨店	800,000千円
一畑電車(株)	400,000	一畑電車(株)	400,000
(株)一畑友の会	100,000	(株)一畑友の会	100,000
(株)一畑トラベルサービス	35,000	(株)一畑トラベルサービス	35,000
一畑バス(株)	5,000	一畑バス(株)	5,000
(株)いずも	-	(株)いずも	150
計	1,340,150	計	1,340,150

4 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工事負担金等累計額	2,386,584千円	2,495,880千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	2,200,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	300,000	300,000

6 財務制限条項

(1) 当社は、2018年3月28日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引5行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2017年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	470,000千円	470,000千円
長期借入金	950,000	480,000
計	1,420,000	950,000

(2) 当社は、2019年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日または2018年3月に終了する決算期の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上を維持すること。
- ・各年度の決算期の単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	470,000千円	470,000千円
長期借入金	1,420,000	950,000
計	1,890,000	1,420,000

(3) 当社は、2019年12月9日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引7行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・2019年3月以降の決算期につき、各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	241,000千円	241,000千円
長期借入金	5,859,000	5,618,000
計	6,100,000	5,859,000

(4) 当社は、2020年3月27日付で株式会社山陰合同銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ・2019年3月期決算以降、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月決算期の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。ただし、2021年3月期決算以降は、各年度の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2021年3月期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%または直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上を維持すること。
- ・各年度の単体の損益計算書上の減価償却前経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	426,000千円	426,000千円
長期借入金	1,722,000	1,296,000
計	2,148,000	1,722,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,107,662千円	1,289,301千円
営業費	51,317	45,624
営業取引以外の取引による取引高	81,438	326,804

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	339,279千円	359,499千円
経費	438,737	483,526
諸税	202,291	143,370
減価償却費	643,540	655,060
計	1,623,849	1,641,456

3 販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	8,602千円	10,402千円
退職給付費用	12,569	18,909
役員退職慰労引当金繰入額	5,468	5,454

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,285,000	1,285,000
関連会社株式	100,000	100,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	492,078千円	502,265千円
減損損失	122,642	122,642
退職給付引当金	32,556	31,462
役員退職慰労引当金	11,532	13,370
関係会社事業損失引当金	337,000	576,270
貸倒引当金	37,336	63,863
関係会社株式評価損	927,800	927,800
その他	22,990	21,270
繰延税金資産小計	1,983,937	2,258,944
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	492,078	502,265
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,491,859	1,756,679
評価性引当額小計	1,983,937	2,258,944
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,056	23,256
繰延税金負債合計	4,056	23,256
繰延税金負債の純額	4,056	23,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	334,144	246,933
(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	54,241		
日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240		
(株)ひろぎんホールディングス	50,000	31,300		
日本航空(株)	10,000	25,820		
山陰中央テレビジョン放送(株)	32,000	16,000		
(株)交通会館	256	12,956		
山陰信販(株)	25,200	12,600		
(株)マックス山陰	120	9,885		
(株)広島バスセンター	5,333	5,333		
(株)中央ビル	38,500	4,604		
ひらたCATV(株)	60	3,000		
(株)島根銀行	4,760	2,360		
奥出雲交通(株)	20	2,000		
(株)山陰中央新報社	24,000	1,200		
山陰放送(株)	2,160	1,080		
(株)山陰山陽四国予約センター	10	1,000		
第一生命ホールディングス(株)	300	730		
山陰石油(株)	4,000	200		
碧雲観光(株)	350	0		
	計	580,813	463,483	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(2銘柄)	27,844,976	27,658
	計	27,844,976	27,658	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額及び減損損失累計額
有形固定資産	建物	9,326,894	281,241	120,704	560,777	8,926,653	9,231,741
	構築物	427,165	4,000	-	36,101	395,064	586,582
	機械及び装置	217,205	-	-	22,632	194,572	146,822
	工具、器具及び備品	50,713	12,853	0	18,395	45,170	130,582
	土地	7,575,645	-	-	-	7,575,645	-
	リース資産	10,152	-	-	4,285	5,867	105,129
	計	17,607,777	298,094	120,704	642,193	17,142,973	10,200,858
無形固定資産	借地権	8,411	-	-	-	8,411	-
	ソフトウェア	22,929	24,222	3,500	12,737	30,913	-
	電話加入権	1,690	-	-	-	1,690	-
	施設利用権	1,502	-	-	129	1,372	-
	計	34,533	24,222	3,500	12,867	42,388	-

(注) 1. 「建物」の「当期増加額」は主にホテル一畑大浴場改修によるものであります。
2. 「建物」の「当期減少額」は主にホテル一畑大浴場改修圧縮損によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	110,792	189,506	110,792	189,506
賞与引当金	8,602	10,402	8,602	10,402
役員退職慰労引当金	34,222	5,454	-	39,676
関係会社事業損失引当金	1,000,000	710,000	-	1,710,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、松江市で発行する山陰中央新報に掲載して行います。 当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 https://www.ichibata.co.jp
株主に対する特典	1,000株以上の株主各位に対し、(株)ホテル一畑の利用割引券等を発行しております。

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行っておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第172期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月30日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第173期中) (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2022年12月23日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月14日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所
大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純損失639,919千円を計上しており、2023年3月31日現在において連結貸借対照表上1,967,315千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年5月19日の取締役会において、連結子会社である株式会社一畑百貨店の店舗を2024年1月14日を目途として閉店することを決議している。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社及び連結子会社は、運輸業、サービス業、卸・小売業、建設業等の各セグメントで多様な事業を展開し、多くの固定資産を保有している。当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形・無形固定資産残高は22,485,580千円であり、総資産の72%を占めている。

これらの資産は土地を除き定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識を判断する必要がある。減損の兆候の有無は、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等の事象をもとに判断する。

さらに、減損損失の認識判定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、経済環境、国内外の景気や経営者による判断を伴うものであり、見積りの不確実性が高い。

また、当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失が305,829千円計上されている。

以上の理由から、私は固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。

監査上の対応

私は、会社及び連結子会社の企業環境等を把握しリスク評価を行い、固定資産の減損損失計上の要否判定の妥当性及び固定資産の減損損失の測定の正確性を特別な検討を要するリスクと判断し、主として以下の監査手続を実施した。

- ・資産のグルーピングについて、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落の算定について、関連資料と突合等を行いその正確性を検討した。
- ・経営環境の著しい悪化及び用途変更等の有無について、質問や関連資料の閲覧によって検討した。
- ・将来キャッシュ・フローの見積りについて、その算定基礎となる経営計画との整合性や前提条件を検討した。また、過年度の経営計画と実績値の比較により、経営者の見積りのプロセスの有効性を検討した。
- ・減損損失を認識すべきであると判定された資産について、回収可能価額の計算方法を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月14日

一畑電気鉄道株式会社

取締役会 御中

黒田健公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士 黒田 健

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に当期純損失795,462千円を計上しており、2023年3月31日現在において貸借対照表上3,694,754千円の債務超過の状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「固定資産の減損」と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。